

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月16日

**【四半期会計期間】** 第29期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 日本エス・エイチ・エル株式会社

**【英訳名】** SHL-JAPAN Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奈良 学

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中央五丁目38番16号

**【電話番号】** 03(5385)8781

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中村直浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中央五丁目38番16号

**【電話番号】** 03(5385)8781

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中村直浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第1四半期累計期間	第29期 第1四半期累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	313,264	260,672	2,076,131
経常利益又は経常損失( )	(千円)	48,014	19,334	894,629
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	30,219	12,414	555,597
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	581,067	584,810	581,067
発行済株式総数	(株)	3,101,800	3,106,300	3,101,800
純資産額	(千円)	2,914,530	2,876,068	3,116,672
総資産額	(千円)	3,222,836	3,179,779	3,589,803
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	9.74	4.15	179.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.67		177.99
1株当たり配当額	(円)			92.00
自己資本比率	(%)	90.2	90.0	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,004	117,441	565,098
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,805	87,692	658,367
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,763	225,373	497,627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,253,270	1,537,440	1,967,948

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 第29期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）における売上高は260百万円（前年同期比16.8%減）となり、前年同期比52百万円の減収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高146百万円（前年同期比5.3%増）、コンサルティング売上高106百万円（前年同期比37.5%減）、トレーニング売上高7百万円（前年同期比2.31倍）であります。

当第1四半期累計期間が減収となった要因は、コンサルティング売上高の大幅な減収によるものであります。コンサルティング売上高は、大手企業の新規学卒者向け採用選考ツールの販売を主な対象とするものですが、採用選考活動に関する業界団体等の新たな自主規制（ ）が実施され、当社のコンサルティング売上高の対象顧客の多くが採用広報や採用選考に関するスケジュールを例年と比べ延期した影響から、当社サービスの提供時期も延期されたことが主な減収要因であります。一方、雇用環境は引き続き底堅く、企業が今回の自主規制の対象とならない平成27年の新規学卒者や経験者等の積極的な採用活動を継続したことや、社内の配属・教育・登用等の適正化に関する社員アセスメントサービスの受注増等から、プロダクト及びトレーニング売上高では増収を確保しました。

当第1四半期累計期間の営業損失は19百万円（前年同期は営業利益48百万円）となりました。これは減収に加えて、売上原価が63百万円（前年同期比13.2%増）となり前年同期比で7百万円増加し、販売費及び一般管理費が217百万円（前年同期比3.7%増）となり前年同期比で7百万円増加したことが要因であります。売上原価につきましては、新サービス提供に伴う外注費の増加が主な増加要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、営業部門を中心とした人員拡充等による人件費や営業事務所増床による支払家賃等が増加したことが主たる要因であります。

当第1四半期累計期間の経常損失は19百万円（前年同期は経常利益48百万円）となりました。営業外収益、営業外費用がともに少額であったため営業損失とほぼ同額であります。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純損失は、特別利益及び特別損失の計上がなかったために、経常損失と同額となる19百万円（前年同期は税引前四半期純利益49百万円）となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純損失は12百万円（前年同期は四半期純利益30百万円）となりました。

- ( ) 業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成28年度以降入社の新規学卒者に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日（従前は卒業・終了学年前年の12月1日）以降、選考活動は卒業・修了年度の8月1日（従前は卒業・終了学年の4月1日）以降とするように定められております。

（新規学卒者の例）

卒業年次	大学3年生	大学4年生
平成27年大学卒業予定者	12月1日 広報活動	4月1日 選考活動
平成28年大学卒業予定者	3月1日 広報活動	8月1日 選考活動

< 参考1：サービス形態別の売上高内訳 >

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	138	44.3	146	56.1	5.3
コンサルティング	171	54.6	106	41.0	37.5
トレーニング	3	1.1	7	2.9	131.3
合計	313	100.0	260	100.0	16.8

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260				

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は410百万円減少し3,179百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が333百万円、売掛金が71百万円、預け金が97百万円、未収入金が312百万円それぞれ減少し、固定資産につきましては、投資有価証券が403百万円増加しております。現金及び預金の減少は納税や配当等の支払及び投資有価証券の取得等が主たる要因であり、預け金の減少は自己株式の取得であり、未収入金の減少は投資有価証券の売却代金回収のためであります。

負債合計は169百万円減少し303百万円となりました。これは、納税により未払法人税等が182百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産合計は240百万円減少し2,876百万円となりました。主な減少要因は、当第1四半期累計期間に四半期純損失を12百万円計上したこと及び期末配当141百万円により利益剰余金が154百万円減少し、自己株式を97百万円で追加取得したことによりです。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して3.6ポイント上昇し90.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,537百万円（前事業年度末比21.9%減少）となり、前事業年度末比430百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は117百万円（前年同期比33百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は売上債権の減少額71百万円、支出要因は法人税等の支払額179百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は87百万円（前年同期比84百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入312百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は225百万円（前年同期比73百万円増加）となりました。その主な支出の内訳は、配当金の支払額134百万円、自己株式の取得による支出97百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,106,300	3,108,700	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,106,300	3,108,700		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの、ストック・オプションとしての  
新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	4,500	3,106,300	3,743	584,810	3,743	324,273

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の  
基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,900		「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,018,500	30,185	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,101,800		
総株主の議決権		30,185	

(注) 完全議決権株式(その他)の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本エス・エイチ・エル 株式会社	東京都中野区中央五丁目 38番16号	81,900		81,900	2.64
計		81,900		81,900	2.64

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していませんので四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,270,807	1,937,440
売掛金	271,294	199,922
商品及び製品	23,159	27,896
仕掛品	855	1,893
原材料及び貯蔵品	819	927
預け金	97,141	-
有価証券	15,314	8,414
未収入金	312,870	-
その他	41,947	49,219
流動資産合計	3,034,209	2,225,714
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,801	21,822
工具、器具及び備品(純額)	22,283	21,338
有形固定資産合計	45,084	43,160
無形固定資産		
製品マスター	31,439	50,458
製品マスター仮勘定	25,558	5,221
その他	7,414	6,960
無形固定資産合計	64,413	62,640
投資その他の資産		
投資有価証券	299,130	703,006
その他	146,965	145,255
投資その他の資産合計	446,096	848,262
固定資産合計	555,593	954,064
資産合計	3,589,803	3,179,779
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,614	15,311
未払金	2,790	9,952
未払費用	69,358	59,770
未払法人税等	184,442	1,770
その他	46,249	48,484
流動負債合計	310,455	135,289
固定負債		
退職給付引当金	95,759	98,628
役員退職慰労引当金	46,810	49,673
その他	20,105	20,118
固定負債合計	162,674	168,420
負債合計	473,130	303,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	581,067	584,810
資本剰余金	320,530	324,273
利益剰余金	2,387,650	2,233,301
自己株式	192,900	289,911
株主資本合計	3,096,347	2,852,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,751	10,561
評価・換算差額等合計	7,751	10,561
新株予約権	12,573	13,033
純資産合計	3,116,672	2,876,068
負債純資産合計	3,589,803	3,179,779

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1 313,264	1 260,672
売上原価	55,769	63,148
売上総利益	257,495	197,524
販売費及び一般管理費	2, 3 209,328	2, 3 217,113
営業利益又は営業損失( )	48,167	19,589
営業外収益		
受取利息	50	117
受取配当金	-	1,012
営業外収益合計	50	1,129
営業外費用		
自己株式取得費用	-	485
為替差損	50	95
支払手数料	100	109
その他	52	184
営業外費用合計	203	874
経常利益又は経常損失( )	48,014	19,334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,122	-
特別利益合計	1,122	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	49,137	19,334
法人税等	18,917	6,919
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,219	12,414

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	49,137	19,334
減価償却費	10,162	11,527
貸倒引当金戻入額	1,122	-
受取利息及び受取配当金	50	1,129
株式報酬費用	1,507	1,093
自己株式取得費用	-	485
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,104	2,869
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,822	2,863
売上債権の増減額( は増加)	25,524	71,371
たな卸資産の増減額( は増加)	9,733	5,882
その他の流動資産の増減額( は増加)	176	325
仕入債務の増減額( は減少)	6,308	7,697
その他	40,655	9,934
小計	47,180	61,299
利息及び配当金の受取額	122	1,103
法人税等の支払額	198,307	179,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,004	117,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,050
無形固定資産の取得による支出	3,805	6,780
投資有価証券の分配金による収入	1,000	7,268
投資有価証券の取得による支出	-	400,000
投資有価証券の売却による収入	-	312,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,805	87,692
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	-	6,853
自己株式の取得による支出	-	97,496
配当金の支払額	151,763	134,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,763	225,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	305,573	430,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,844	1,967,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,253,270	1 1,537,440

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。	

(四半期損益計算書関係)

1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
ロイヤルティ	6,341千円	5,656千円
給料手当	69,755 "	73,073 "
退職給付費用	4,200 "	4,626 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,822 "	2,863 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	1,021千円	1,071千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	2,353,270千円	1,937,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000 "	400,000 "
現金及び現金同等物	2,253,270千円	1,537,440千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	164,394	53.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式取得を実施したことにより、前事業年度末と比べ自己株式が97,011千円増加し、当第1四半期会計期間末において289,911千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が3,743千円、資本準備金が3,743千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が584,810千円、資本準備金が324,273千円となっております。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	9円74銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	30,219	12,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	30,219	12,414
普通株式の期中平均株式数(株)	3,101,779	2,988,458
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円67銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,703	36,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月16日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。